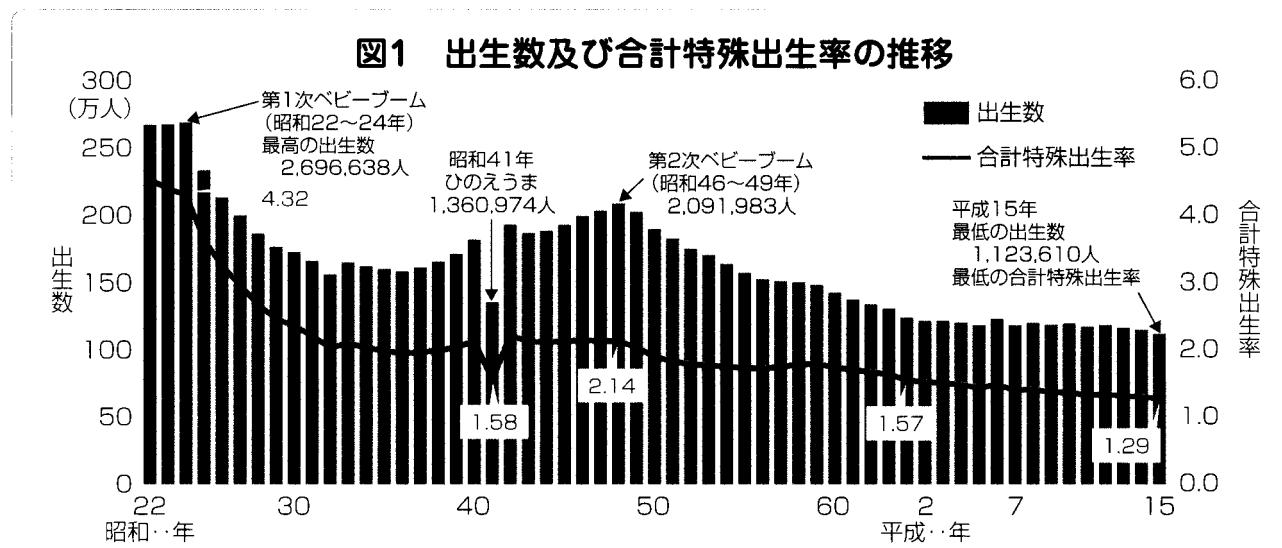


1 少子化の現状と背景

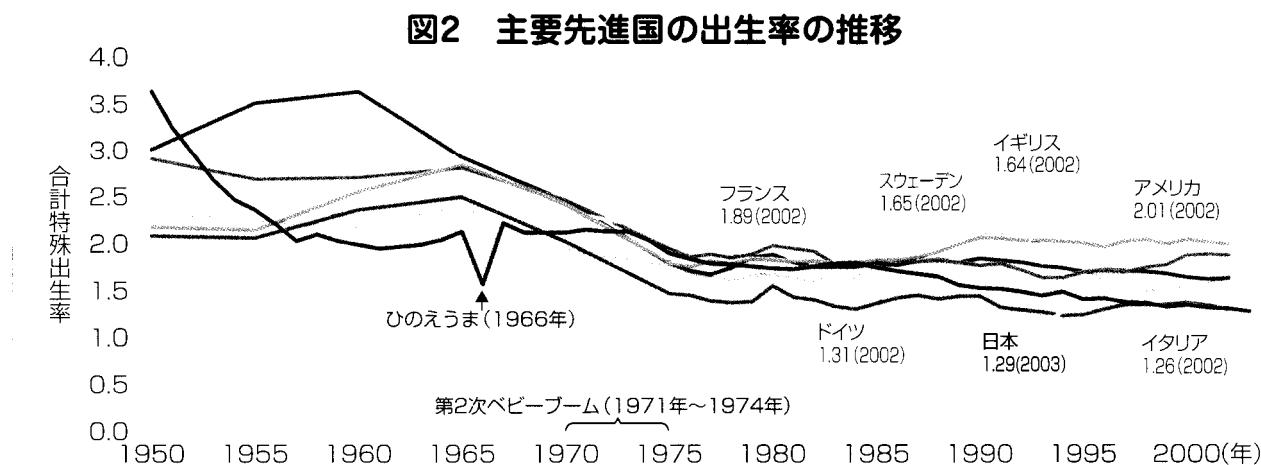
(1) 出生数及び合計特殊出生率の推移

現在我が国においては急速に少子化が進行しており、平成15年の合計特殊出生率は過去最低の水準を更新し、1.29となっています(図1)。



(2) 主要先進国の出生率の推移

出生率の低下は主要先進国共通の事象ですが、他の国と比較して、我が国においては、①国際的にみても最も低い水準であり、②低下の一途をたどっている、ことが特徴です(図2)。



資料：UN, Demographic yearbook "Council of Europe, Recent demographic developments in Europe" (なお、1991年以前のドイツのデータは西ドイツのもの。), 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」等から作成。

(3) 出生率低下の社会的背景

これまで様々な角度から対策を進めてきたものの、様々な社会の変化に対して、対策が十分に追いついておらず、出生率が依然低下傾向となっています。

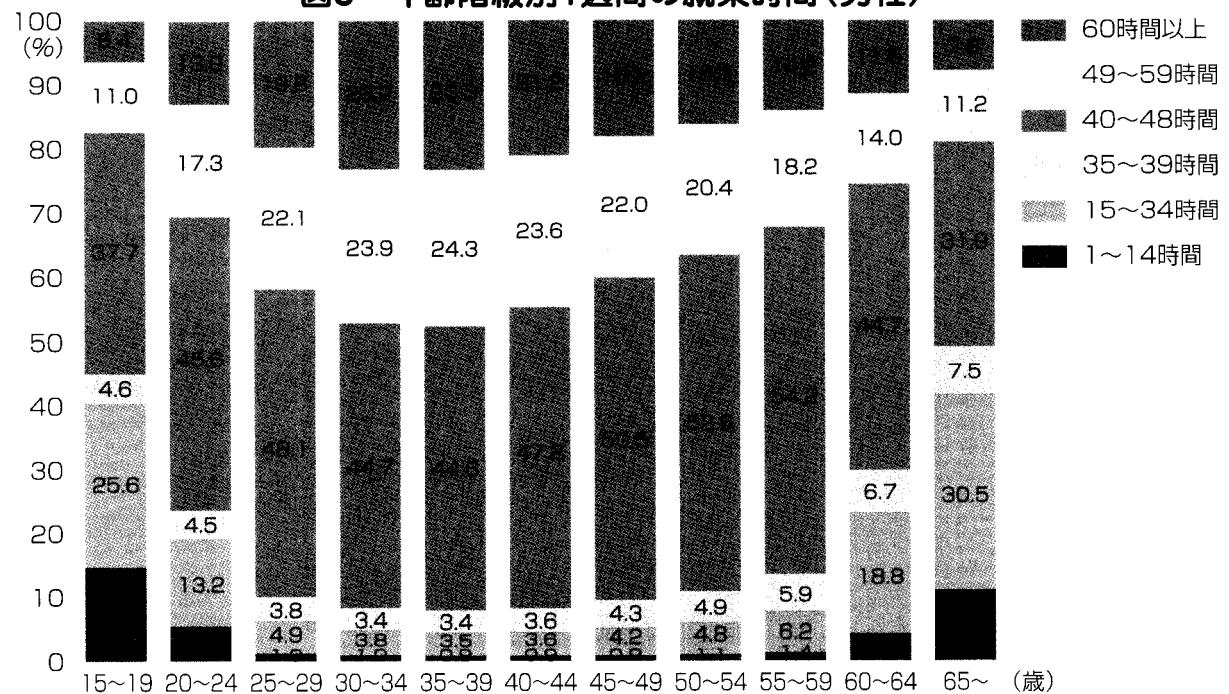
これは次の①～③の3つの主な背景が存在することなどによって、国民が子どもを生み育てやすい環境整備が進んだという実感を持つことができない状況にあるからだと考えられます。

①働き方の見直しに関する取組が進んでいない

- 子育て期にある30歳代男性の4人に1人は週60時間以上就業しており、子どもと向き合う時間が奪われています(図3)。



図3 年齢階級別1週間の就業時間(男性)



資料：総務省統計局「国勢調査」(2000年)

- 我が国の男性の家事・育児に費やす時間は世界的にみても最低の水準であり(図4)、その負担は女性に集中しています。
- 育児休業を利用しなかった最大の理由は「職場の雰囲気」であり、育児休業制度が十分に活用されていない現状があります(図5)。このような職場優先の風潮、長時間労働環境の見直しが必要とされています。

図4 男性の家事・育児時間

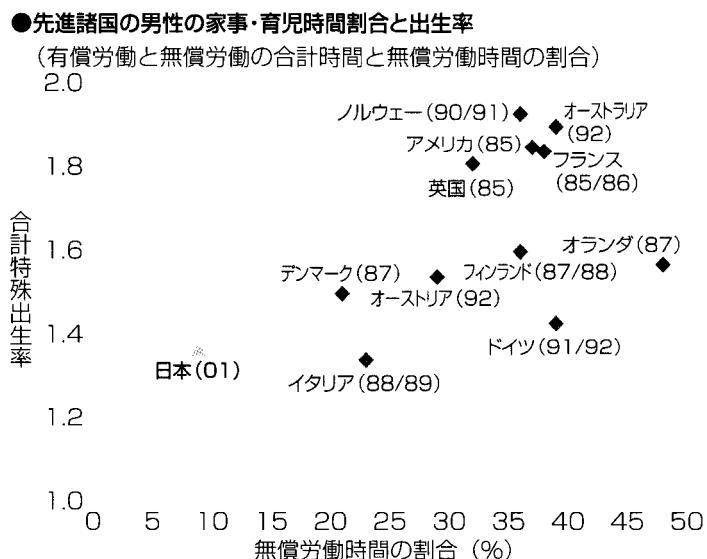
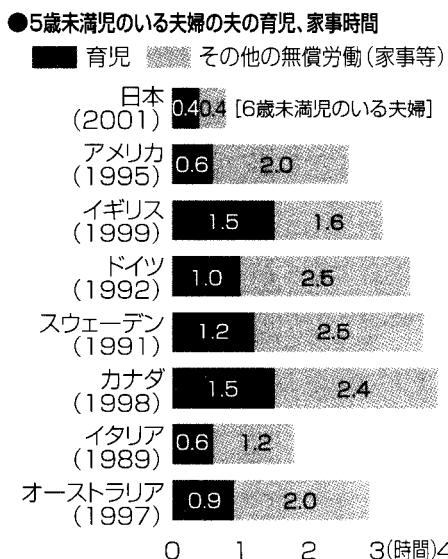
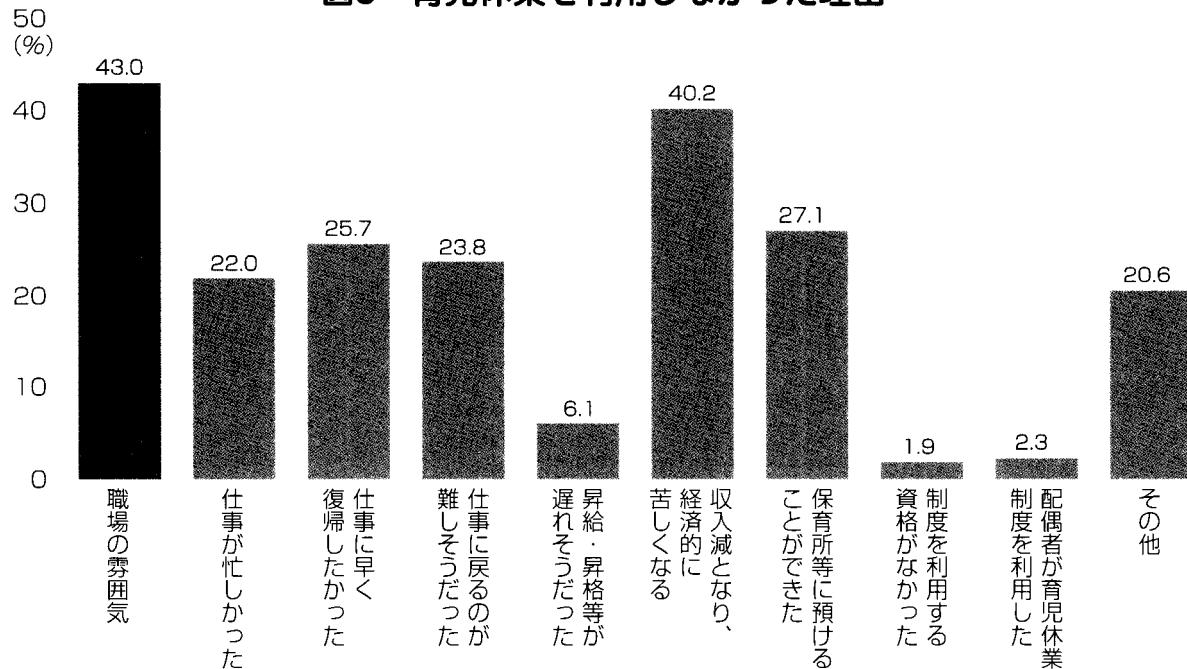


図5 育児休業を利用しなかった理由



②子育て支援サービスがどこでも十分に行き渡っている状況にはなっていない

- 二期にわたるエンゼルプラン、平成14年度からの「待機児童ゼロ作戦」で保育サービスの拡充を図るもの、保育ニーズの増加により、待機児童はまだ多数存在しています(図6)。
- 地域協同体の機能が失われていく中で、身近な地域に相談できる相手がないなど、在宅で育児を行う家庭の子育ての負担感が増大しています(図7)。

図6 保育所待機児童数の推移

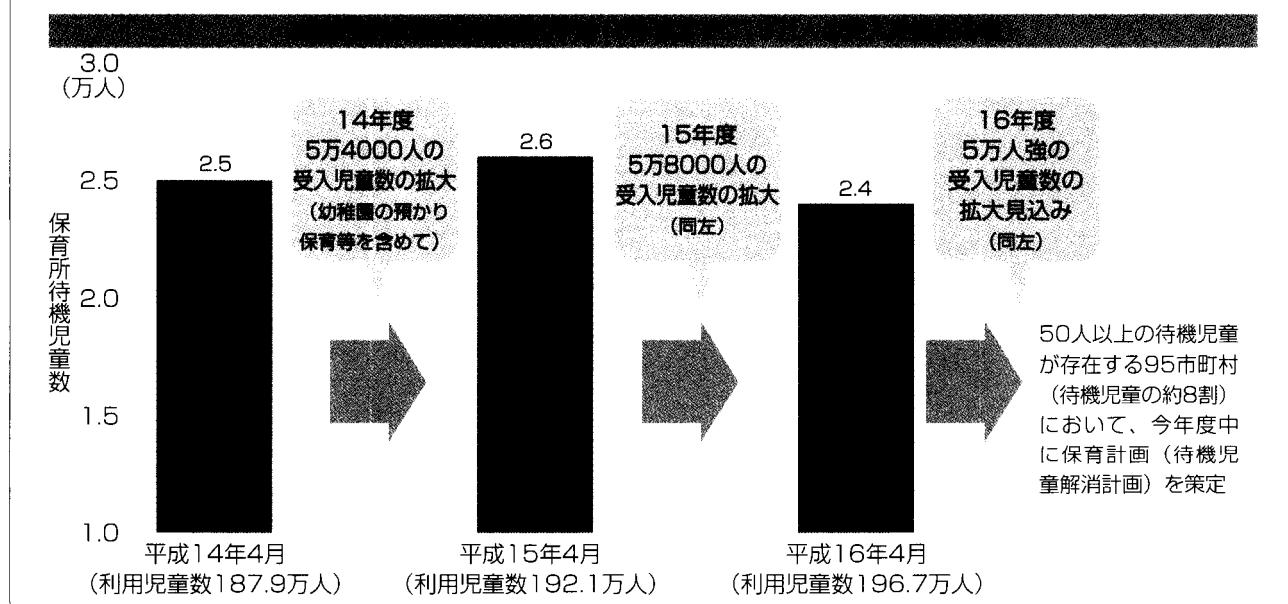
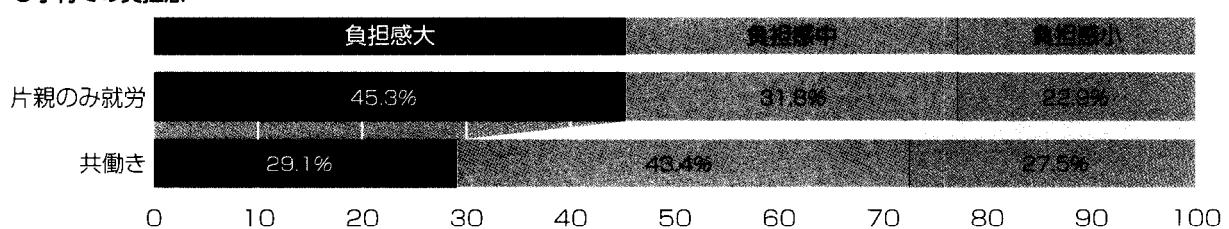


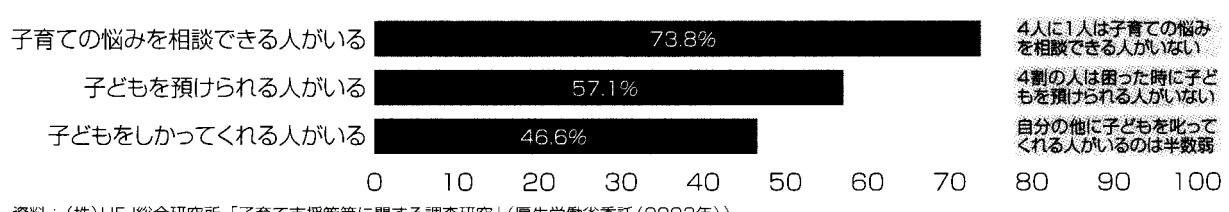
図7 子育ての負担感

●子育ての負担感



資料：財団法人こども未来財団「子育てに関する意識調査」(2001年)

●地域の中での子どもを通じた付き合い

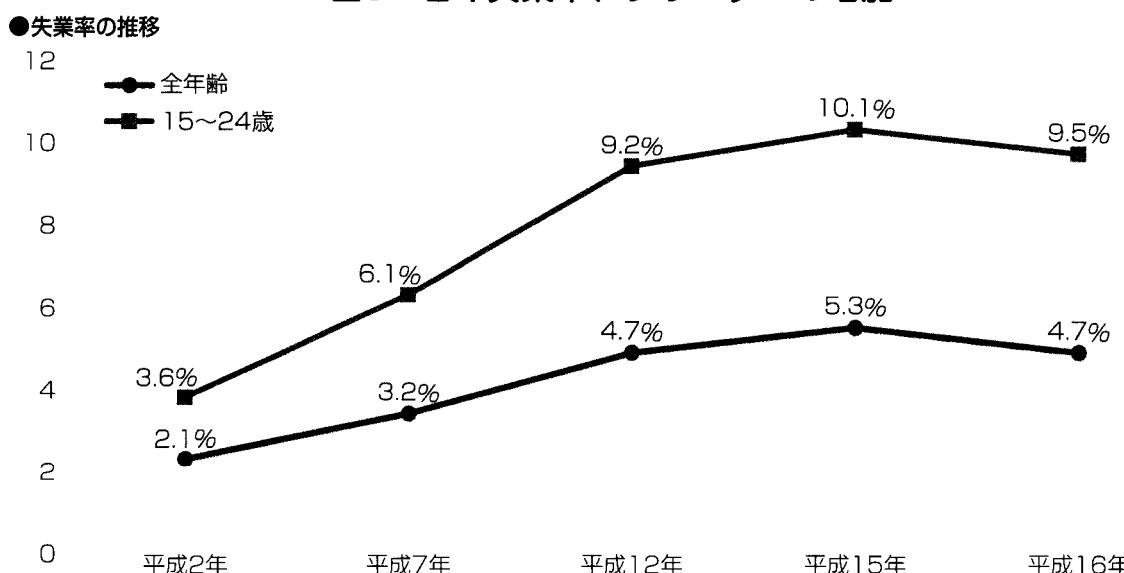


資料：(株)UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究」(厚生労働省委託(2003年))

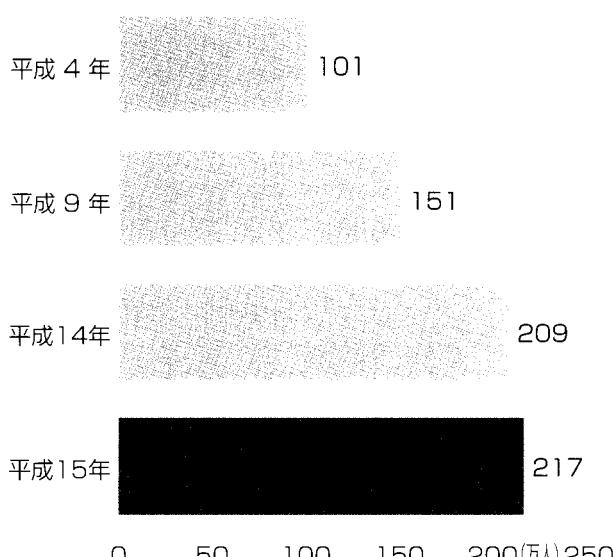
③若者が社会的に自立することが難しい社会経済状況

- ・若年者の失業率は厳しい状況が続いており、特に24歳以下は、近年高い水準で推移しています(図8)。
- ・雇用の不安定な若者は社会的、経済的に自立できず、家庭を築くことが難しい状況にあります(図8)。

図8 若年失業率、フリーターの増加



●フリーター数の推移



●未婚の理由として「金銭的に余裕がないから」をあげる者の割合

